

議 案 第 4 4 号

平 成 2 9 年 度

土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）

橋 本 市

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 財産収入	1	2,447	2,448
2 繰入金	221,990	△13,047	208,943
5 諸収入	1,500	△1,080	420
7 使用料及び手数料	0	26	26
歳入合計	261,116	△11,654	249,462

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
1 土地区画整理事業費	145,713	△11,654	134,059
歳出合計	261,116	△11,654	249,462

(単位：千円)

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		△1,080	△10,574
		△1,080	△10,574

2 歳 入

(款) 1 財産収入 2,448 千円
(項) 1 財産売払収入

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計
1 財産収入	1	2,447	2,448
1 財産売払収入	1	2,447	2,448
1 不動産売払収入	1	2,447	2,448

節		区 分	金 額	説 明
		1 不動産売払収入	2,447	事業用地売払収入 2,447 (市街地整備課)

(款) 2 繰入金 208,943 千円
(項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計
2 繰入金	221,990	△13,047	208,943
1 一般会計繰入金	221,990	△13,047	208,943
1 一般会計繰入金	221,990	△13,047	208,943

節		区 分	金 額	説 明
		1 一般会計繰入金	△13,047	一般会計繰入金 △13,047 (市街地整備課)

(款) 5 諸収入 420 千円
(項) 1 受託事業収入

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計
5 諸収入	1,500	△1,080	420
1 受託事業収入	1,500	△1,080	420
1 受託事業収入	1,500	△1,080	420

節		区 分	金 額	説 明
		1 受託事業収入	△1,080	下水道工事受託収入 △1,080 (市街地整備課)

(款) 7 使用料及び手数料 26 千円
(項) 1 使用料

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計
7 使用料及び手数料	0	26	26
1 使用料	0	26	26
1 土地区画整理事業使用料	0	26	26

節		区 分	金 額	説 明
		1 事業用地等使用料	26	事業用地等使用料 26 (市街地整備課)

(土地区画整理事業特別会計)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計
歳 入 合 計	261,116	△11,654	249,462

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	

3 歳 出

(款) 1 土地区画整理事業費 134,059 千円
(項) 1 第一地区土地区画整理事業費

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 土地区画整理事業費	145,713	△11,654	134,059			△1,080	△10,574
1 第一地区土地区画整理事業費	145,713	△11,654	134,059			△1,080	△10,574
2 第一地区土地区画整理事業費	145,097	△11,654	133,443			△1,080	△10,574 △446
						△1,080	△10,128

節		説 明
区 分	金 額	
2 給 料	31	7902 第一地区土地区画整理事業人件費 △446
3 職員手当等	△348	(職員課)
4 共 済 費	△129	2 給料 31
7 賃 金	△250	職員給 31
13 委 託 料	△9,666	3 職員手当等 △348
14 使用料及び賃借料	△100	期末手当 16
15 工事請負費	△920	勤勉手当 △264
16 原材料費	△100	児童手当 △100
19 負担金補助及び交付金	△100	4 共済費 △129
22 補償補填及び賠償金	△72	職員共済組合負担金 △129
		7903 第一地区土地区画整理事業に要する経費 △11,208
		(市街地整備課)
		7 賃金 △250
		嘱託雇上料 △250
		13 委託料 △9,666
		土地区画整理測量・設計委託料 △788
		土地区画整理換地計画書等作成委託料 △8,878
		14 使用料及び賃借料 △100
		機械等借上料 △100
		15 工事請負費 △920
		土地区画整理工事費 △920
		16 原材料費 △100
		補修用材料費 △100
		19 負担金補助及び交付金 △100
		まちづくり協議会補助金 △100
		22 補償補填及び賠償金 △72
		賠償金 △72

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
歳 出 合 計	261,116	△11,654	249,462			△1,080	△10,574

節		説 明
区 分	金 額	

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	12		45,243	27,709	72,952	14,956	87,908	
補正前	12		45,212	27,957	73,169	15,085	88,254	
比 較			31	△ 248	△ 217	△ 129	△ 346	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補正後	2,466	410	6,000	559	10,944	6,820		510
	補正前	2,466	410	6,000	559	10,928	7,084		510
	比 較					16	△ 264		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	31	給与改定に伴う増減分	31	給料表改正による増	
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職 員 手 当	△ 248	制度改正に伴う増減分	26	給料表改正による増	期末手当 16 勤勉手当 10
		その他の増減分	△ 274	手当額の変動等による減	勤勉手当 △ 274

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
平成30年1月1日 現在	平均給料月額(円)	316,705
	平均給与月額(円)	357,096
	平均年齢(歳)	43歳 1月
平成29年10月1日 現在	平均給料月額(円)	312,668
	平均給与月額(円)	357,426
	平均年齢(歳)	42歳 10月

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国の制度
		一般行政職(円)
高校卒	146,100	144,600
大学卒	178,200	176,700

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			合 計		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日現在	7			7		
	6	1	8.3	6	1	8.3
	5	6	50.1	5	6	50.1
	4	1	8.3	4	1	8.3
	3	1	8.3	3	1	8.3
	2	2	16.7	2	2	16.7
	1	1	8.3	1	1	8.3
	計	12	100	計	12	100
平成29年10月1日現在	7			7		
	6	1	8.3	6	1	8.3
	5	6	50.1	5	6	50.1
	4	1	8.3	4	1	8.3
	3	1	8.3	3	1	8.3
	2	2	16.7	2	2	16.7
	1	1	8.3	1	1	8.3
	計	12	100	計	12	100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	理事・部長	参事・課長	課長補佐	係 長	主 査	副主査	主事・技師

エ 昇給

区 分			合 計	代表的な職種	
				一般行政職	
補正後	職 員 数	(A) (人)	12	12	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	9	9	
	号給数別内訳	2号給	(人)		
		4号給	(人)	9	9
		5号給	(人)		
		8号給	(人)		
		1号給	(人)		
		3号給	(人)	1	1
比 率 (B)/(A)		(%)	75.0	75.0	
補正前	職 員 数	(A) (人)	12	12	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	9	9	
	号給数別内訳	2号給	(人)		
		4号給	(人)	9	9
		5号給	(人)		
		8号給	(人)		
		1号給	(人)		
		3号給	(人)	1	1
比 率 (B)/(A)		(%)	75.0	75.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.075	2.225	4.30	有	
補正前	2.075	2.225	4.30	有	
国の制度	2.075	2.325	4.40	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	市内全域
支 給 率 (%)	0.0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	12
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6.0

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	異	市:配偶者13,000円、子6,500円 国:配偶者10,000円、子8,000円
住居手当	同	
通勤手当	同	